

# 町村週報

(町村の購読料は会費)  
の中に含まれております)

## 2921号

毎週月曜日発行

発行所 全国町村会 〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03-3581-0486 FAX03-3580-5955

発行人 石田直裕：定価1部40円・年間1,500円(税、送料含む) 振替口座00110-8-47697

<http://www.zck.or.jp>

夕暮れの浜野浦の棚田 (佐賀県玄海町)



も く じ

- 随 想
- 情 報
- フォーラム
- 政 策

- 私のプロフィール…………… 栃木県那須町長 高久 勝…(12)
- 町村Navi……………(11)
- 観光資源は「島の暮らし」〜小さくても輝く島の挑戦〜長崎県小値賀町……………(7)
- 「過疎地域等における今後の集落対策のあり方に関する提言」について  
総務省地域力創造グループ過疎対策室課長補佐 岡 亮宏…(2)

### コラム

## 神楽復活のこころ

民俗研究家 結城 登美雄

3・11大震災から5年目をむかえた被災地沿岸。どこを訪ねても目につくのは土盛り高上げ、高台移転地造成、巨天防潮堤工事などの重機とダンプの行き交う姿だけ。それだけ見ていると、つい復興は順調だと錯覚しそうになるが、しかし被災地の現実は厳しく約7割が未だ仮設暮らしのまま。家族を失い、家と仕事を失い、隣人友人とバラバラになり生活の展望がみえない。人々の孤立感と苦悩は一段と深まり、不眠、うつ、アルコール依存など心の均衡も失われがちである。

そんな深刻さが広がる中で、「このままではコミュニティはおろか集落自体が消えてしまう。地元みんなで一緒にやれることをやろう」と立ち上がった浜がある。集落50世帯のうち48戸が破壊流出した漁村、宮城県石巻市北上町大室地区。まずは生き残った人々のつながりの回復ととき人々の供養になるものを。そのためには15年箇中断していた伝統の郷土芸能「大室南部神楽」を復活させようではないか。祭りや神楽奉納は地域共同性のシンボル。しかし大津波で

神楽面も太鼓も衣装もすべて流されてしまった。復活の道は容易ではないが、心ある人々は必ずいる。あきらめずに手分けして面彫師をさがし、浜の母さんたちが衣装を縫い、少しずつ形が整っていった。そして何よりも次の世代にこの神楽の心を伝えたいと老人たちが毎週2時間、子供たちに稽古をつけ、積み上げて本番をむかえた。果して当日、小さな浜に地区内外から千人を超える人々が集まり、みな懐かしそうに、嬉しそうに、涙を流しながら舞台に見入っていた。

舞台が終り、みなを思いを代弁するようにひとりの老人が言った。「生き残った私たちが懸命に生きていることが、帰らない家族の供養になるものと思う。今日は天から、あの神楽を喜んでみてくれたと思う」と。

まだまだ遠い復興の道だが、国や行政の公的復興力と、地域住民の復興力の合流が大切だと感じさせられた三陸浜の経験だった。

### ◎写真キャプション◎

浜野浦海岸に流れ込む浜野浦川によって形成された浸食谷に、堂々と築かれた棚田。平成11年には日本棚田百選に選ばれ、階段のように幾重にも連なって海岸に伸びた形状は、「千枚田」などと呼ばれる。田植えの時期には水平線に沈む夕日が海面と水田を染め、幻想的な風景となる。

# 「過疎地域等における今後の集落対策のあり方に関する提言」について

総務省地域力創造グループ過疎対策室課長補佐 岡 亮宏

## 1. はじめに

平成26年2月より、総務省の有識者会議である過疎問題懇談会（座長宮口侗迪早稲田大学教育・総合科学術院教授）において、過疎地域等における集落対策のあり方等について検討が始められ、平成27年3月31日、「過疎地域等における今後の集落対策のあり方に関する提言」（以下、「提言」という。）が取りまとめられ、公表された。

急速な少子化、高齢化に伴い日本全体の人口が減少局面に突入している中、特に過疎地域等の条件不利地域においては、いち早く少子化、高齢化と人口減少が顕著となり、地域によっては、集落における生活の維持が困難になってきている地域も存在している。一方で、過疎地域等の地域は、国土の保全、貴重な郷土文化の伝承など、様々な多面的機能を

有しているとともに、多くの国民にとっての大切な故郷である。こうした状況を踏まえ、同懇談会において、過疎地域等の持続的な維持・活性化を図るため、基幹となる集落を中心とした複数の集落において「集落ネットワーク圏」を形成し、圏域全体を活性化していく取組を推進すべきであるという提言がなされたものである。この提言に至るまでには、

過疎問題懇談会に集落対策ワーキンググループが設置され、計5回開催されることにも、都道府県や市町村に対する調査やワーキンググループによる集落における取組の現地調査（計14市町）が行われた。過疎問題懇談会及びワーキンググループの委員の皆様、御協力いただいた都道府県及び市町村の皆様へ感謝申し上げます。本稿では、この提言を要約し、その概要を紹介したい。

なお、文中意見に関する部分は筆者の私見であることを申し添える。

## 2. 提言の概要

### （1）過疎集落等の現状と課題

過疎地域等における集落は、既に、小規模化が進み、高齢者割合が高い集落も増加していることから、集落機能が低下し、生活の維持が困難な集落が多くなっている。また、具体的な課題として、空き家の増加、商店等の閉鎖、公共交通の利便性低下などの住民生活における問題のほか、働き口の減少や耕作放棄地の増大など産業基盤に関係する問題がとくに多く挙げられている。

このような現状認識を踏まえ、日本全体の人口が減少する社会にあっても、過疎地域等における集落機能を引き続き維持するだけでなく、中長期的に持続可能なものに活性化していくことが重要な課題である。

そして、条件不利地域である過疎地域等の集落において、厳しい状況

にもかかわらず一部の中山間地域にIターン・Uターンの増加の現象が見られつつある今こそ、住民の「くらし」を支える生活サポートシステムの構築と、住民の「なりわい」を継承・創出する活動の育成に取り組むべく、施策を推し進めなければならぬ。このような問題意識のもと、どのような集落対策を進めるべきか検討する。

### （2）集落ネットワーク圏の現状

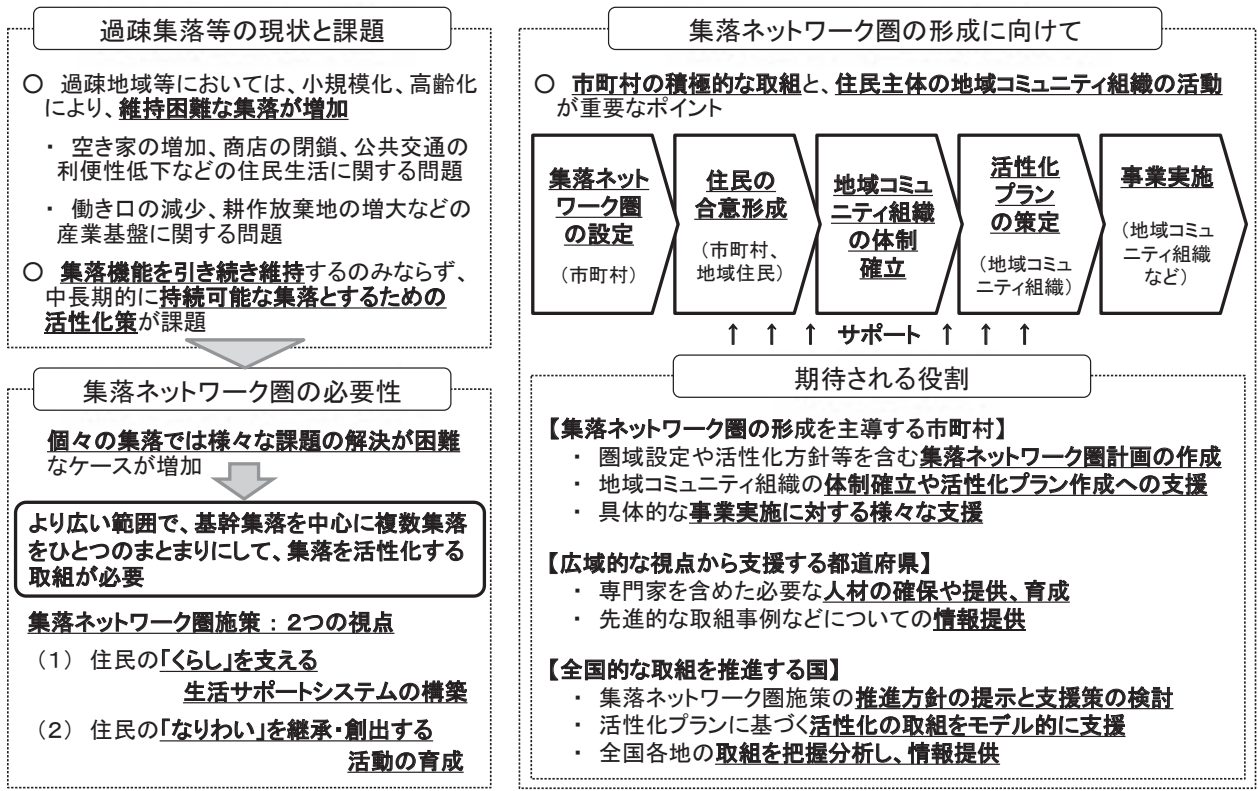
市町村の集落ネットワーク圏の取組について、平成26年5月に過疎地域の市町村を対象に実施した、市町村における過疎地域の集落対策の取組に関する実態調査などをもとに分析した結果は次のとおりである。

全国797団体中、約2割の過疎関係市町村が、何らかの形で集落ネットワーク圏を設定しており、その集落ネットワーク圏の総数は、282圏域に上る。また、設定された集落ネットワーク圏において中心的な組織（以下、「地域コミュニティ組織」という。）を有するものは、1,123圏域で、集落ネットワーク圏の総数の約9割となっている。

さらに地域コミュニティ組織を有する集落ネットワーク圏について分析を行った結果は次のとおりである。

政 策

■参考1 過疎地域等における今後の集落対策のあり方に関する提言 (概要)



まず集落ネットワーク圏の規模や置かれている環境は様々であるが、平均的な姿としては、約14の集落を有し、人口は約1,700人、約600世帯を抱える圏域となっている。その圏域設定の範囲としては旧小学校区、昭和の合併前の旧市町村、小学校区がそれぞれ約3割、大字、平成の合併前の旧市町村がそれぞれ約1割となっている。また、地域コミュニティ組織を設置した時期は、その多くが2004年以降の設置となっており、2004年と2008年に設置されたものが約4割、2009年以降に設置されたものが約3割となっている。地域コミュニティ組織の組織員の構成では、「ほぼ全世帯」と「ほぼ全住民」を合わせると約7割となっており、多くがほとんどの住民・世帯の参加が見られる構成となっている。そして、地域コミュニティ組織のうち、活性化プランを策定済みのものは約6割となっているほか、下部組織を有しているものが約7割にのぼり、相当数の集落ネットワーク圏において、一定程度の活動基盤が確保されていることが推定される。また、組織運営に当たって会費制度を設けているところが約5割、活動により自己収益を得ている組織は3割弱となっている。

とから、財政的な基盤を確保する取組が行われている団体も多い。

(3) 集落ネットワーク圏の必要性

過疎地域においては、集落が地域コミュニティそのものであり、住民生活の基本的な地域単位として、生産補完機能、生活扶助機能に加え、資源管理機能を担ってきた。過疎地域が有している公益的機能、すなわち、食料や水の供給、エネルギーの提供、国土保全の役割の多くを支えてきたのも、資源管理機能をはじめとする、過疎地域の集落機能であると言える。

しかしながら、過疎地域においては、すでに小規模集落が増加し、著しい高齢化もあり、単体では集落機能の維持が困難な集落が増加しているところ、さらに今後、著しい人口減少による集落機能の低下、さらには小規模集落では集落自体が消滅するおそれが懸念されている。

したがって、過疎集落における暮らしを持続可能なものとするためには、個々の集落では様々な課題解決に困難があるケースがあることから、個々の集落の存在を前提に、より広い範囲で、基幹集落を中心に複数集落をひとつの圏域として、集落を活性化する取組(集落ネットワーク

■参考2 全国の集落ネットワーク圏における取組事例

<p style="text-align: center;">さかたし にっこう <b>山形県酒田市日向地区</b></p> <p><b>【集落ネットワーク圏の概要】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・昭和合併前の旧村範囲で、12集落(住民約1,600人)から構成。</li> <li>・小学校の統廃合の検討と、公民館をコミュニティセンター化し運営を地元自治会に委ねるとする市の施策を受け、旧日向村地区の自治会で連携し、平成22年に「日向コミュニティ振興会」を設立。閉校した日向小学校の校舎を転用した「日向コミュニティセンター」を拠点とし、活動している。</li> </ul> <p><b>【活動内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自治会長や旧公民館時代の職員が中心となり、「1年に1度はコミュニティセンターに足を運んでもらう」ことを目標に、行事を企画。運動会等や、ボランティアを集めて行う除雪活動、街頭に高齢者の談話のためのスペースを設置する取組等を実施。</li> <li>・東北公益文科大学の講師や学生とも連携し、集落課題を話し合うワークショップの開催や、防災マップの作成にも取り組む。</li> </ul> 	<p style="text-align: center;">かわにし まちよし しま <b>山形県川西町吉島地区</b></p> <p><b>【集落ネットワーク圏の概要】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校区の範囲で、22集落(住民2,744人)から構成。</li> <li>・中核となる地区公民館の公設民営化をきっかけに、社会教育振興会や自治会長連絡協議会、防犯協会、地区社会福祉協議会、衛生組織連合会といった地域の関係団体をNPO法人「きりよしまネットワーク」として一元化。平成21年度からは、地区交流センターの指定管理者として町から管理を任されており、部会制の下部組織のもと、委託金などの財源を部会毎の様々な活動に活用している。</li> </ul> <p><b>【活動内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・産直運営等によるコミュニティビジネスの推進。</li> <li>・児童クラブ運営による子育て支援の充実。</li> <li>・地域祭り活性化(和太鼓活動支援)による交流促進。</li> </ul> 
<p style="text-align: center;">さようちょう えかわ <b>兵庫県佐用町江川地区</b></p> <p><b>【集落ネットワーク圏の概要】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・旧小学校区の範囲で11集落(住民約1,100人)から構成。</li> <li>・平成18年に「江川地域づくり協議会」を設立。江川地域づくり計画を策定しており、部会制の下部組織を持ち、部会ごとに様々な活動を実施。</li> </ul> <p><b>【活動内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成21年10月末で地域内の定期バス路線が休止されたことを受け、大学の助言を受けつつデマンドバス(江川ふれあい号)の運行を始める。町から無償貸与された車両を使い、原則1日8便運行している。地区内と町の中心部を結んでおり、通院や買物などで利用されている。</li> <li>・総務省の交付金を活用し、票を使った特産品開発といった、ブランド化を進める産業振興の取組もスタート。</li> </ul> 	<p style="text-align: center;">たなべし あきづの <b>和歌山県田辺市秋津野地区</b></p> <p><b>【集落ネットワーク圏の概要】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・昭和合併前の旧村範囲で、11集落(住民3,299人)から構成。</li> <li>・平成6年に地域づくりの統一機関である「秋津野塾」(町内会、上秋津愛郷会、公民館、JA各部会、商工会など24組織で構成)を設立。</li> </ul> <p><b>【活動内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の主力産業である柑橘農業を活性化させるため、住民出資による直売所、加工所を整備。農家自らジュース等を加工・販売しており、規格外品を有効利用することで農家所得が向上している。</li> <li>・農業体験ができる都市・農村交流宿泊施設「秋津野ガルテン」を誕生させ、年間6万人以上の来場者がある。これにより、上秋津地区と周辺地域に大きな経済効果をもたらしている。</li> </ul> 

ク圏施策)を進める必要がある。

(4) 集落ネットワーク圏の形成に

向けて

① 市町村の主体的な取組

今後、集落ネットワーク圏施策を進めるためには、まずは市町村が中心となって、未だ進んでいない集落点検や独自の実態把握調査に取り組み、地域の将来展望を見据えた上で、住民の一体性のある地域をもとに今後の活性化の単位とする集落ネットワーク圏を設定する必要がある。

また、市町村は住民の日常生活上当該圏域の要となっている集落(基幹集落)における中心地機能の育成と周辺集落とのネットワーク化の基本方針を含む当該圏域の活性化の基本方針を示していくことで取組を推進していく必要がある。

② 住民の合意形成

集落対策は、地域住民自らの問題であり、市町村と地域住民が地域の問題意識と将来展望を共有し、共に学び、成長しながら集落ネットワーク圏の形成に取り組んで行く必要がある。そのためには、市町村が地域住民や関係者との丁寧な話し合いを積み重ねることが不可欠である。

市町村は、具体的な集落ネットワーク圏の範囲や集落間の役割分担

とネットワーク化の考え方など、地域住民等の理解を得て、合意形成していくことが肝要である。それには、

地域のおかれている状況や今後の展望を示す客観的な資料を提供しつつ、地域住民等の考えをよく聞きながら、合意形成に向け、様々な啓発と意見交換を進めることのできるファシリテイト能力の高い人材の関わりが必要となる。また、人と人、地域と地域をつなぐ役割を担う中間支援組織の設置と、そこでの担い手育成が、住民主体の地域づくりにつなげるために効果的と考えられる。

③ 圏域を支える組織の体制確立

集落ネットワーク圏に係る具体的な取組事例を調査した結果によると、集落ネットワーク圏施策を継続的に展開するため、多くの地域住民・世帯や地域の関係団体によって構成される地域コミュニティ組織が集落ネットワーク圏を支える組織として設置されている。

集落ネットワーク圏は複数の集落から構成されるが、それぞれの集落には自治会や町内会といったコミュニティ組織が存在し、活動している。地域コミュニティ組織とは、各集落のコミュニティ組織をはじめ、当該圏域内で地域活動を行う団体を束ね、集落ネットワーク圏としての広

政 策

島根県雲南市中野地区

【集落ネットワーク圏の概要】

- ・旧小学校区の範囲で11集落(人口約570人)から構成。「中野の里づくり委員会」が活動している。
- ・市では、平成16年の合併時に、市民と行政による協働のまちづくりを基本方針に掲げ、おおむね小学校区区域を圏域として、地域の課題を地域自ら解決するための地域自主組織の設立を進めてきた。市の担当部局と地域自主組織で課題を話し合う円卓会議を開催するなどしている。

【活動内容】

- ・旧公民館を活動拠点にデイサービス利用者の昼食作りや体育大会、収穫感謝祭等の行事を開催。
- ・平成22年にJA店舗が撤退し、買物が不便になったことを受け、女性らが中心となり、空き店舗を活用して23年6月に直産市「笑んがわ市」をオープン。毎週木曜日に開催し、地域の貴重な買物場所になっているほか、高齢者の交流の機会にもなっている。



広島県三次市青河地区

【集落ネットワーク圏の概要】

- ・13の集落(人口約480人)から構成。市では、平成16年の合併以降、住民自治を中心としたまちづくりを進めており、青河地区では、「青河自治振興会」が活動している。

【活動内容】

- ・青河自治振興会では、ホテル生息地の保全活動や、伝統的なしめ縄づくりの継承活動のほか、高齢者等の車両輸送、農作物の販売(よりんさい屋)の運営等を行う。
- ・青河小学校の廃校を防ごうと、Uターン者や住民有志が中心となり、子育て世帯向けの住宅整備と賃貸を行う「有限会社ブルーリバー」を平成14年6月に設立。青河小学校に子どもを通学させることを入居条件とし、青河自治振興会と協力しながら転入者の受け入れを進める。この事業きっかけとなり、これまでに15家族67人が青河地区の住民となった。



高知県四万十市大宮地区

【集落ネットワーク圏の概要】

- ・旧市町村小学校区・大字単位で、3集落(289人)から構成。
- ・平成18年に地域住民が設立した「(株)大宮産業」を中心に、撤退したJAの生活店舗の維持等を行ってきた。
- ・さらなる高齢化、人口減少等の状況が見込まれる中、大宮地区の総合的な課題に取り組むため、平成25年に「大宮地域振興協議会」(3集落の住民及び(株)大宮産業等で構成)を設立(高知県が進める集落活動センターの運営主体となっている)。

【活動内容】

- ・(株)大宮産業では、生活用品や農業資材、ガソリン等燃料の販売、食料品等の宅配を行うほか、大宮地域振興協議会とも協力しつつ、地元米を大宮米としてブランド化する取組等を行う。
- ・大宮地域振興協議会では、高齢者世帯や農地・墓地の草刈り、田植え体験等の交流行事の開催などを行う



高知県黒潮町北郷地区

【集落ネットワーク圏の概要】

- ・旧小学校区の3集落(人口約137人)から構成。
- ・平成21年から3集落の住民で地域活性化を目指す取組が始まり、同年、活動の中心となる「北郷地区協議会」が設立される。
- ・高知県の集落間の連携支援施策を活用し、旧北郷小学校校舎に集落活動センターと、あつたかふれあいセンターが開設され、同協議会が社会福祉協議会などと連携しつつ活動を行う。

【活動内容】

- ・集落活動センターは集落支援員が中心となり、交流行事の開催や地場産品の販売等を行う。あつたかふれあいセンターでは、主に生活支援サービスや健康づくり分野の活動を行う。
- ・センター内の入浴施設が1回200円で利用可能になっているほか、金曜日に1食450円で夕食を提供する取組もしている。食事の提供者も高齢者であり、高齢者が地域で活躍し、交流する場となっている。



域的、一体的な活動を取りまとめ、いくともにも、自らも事業主体となり得る組織を想定している。法人格を持つていない団体が多いが、地域の交通手段の確保、日用品店舗の運営、特産品の販売など、様々な活動を行うにあたり、社会的信頼のある団体として責任を明確化し、契約主体となり、財産を所有するため、法人化することが望ましい。

(5) 集落ネットワーク圏における活動のポイント

① 活性化プランの策定

集落ネットワーク圏において、具体的な活性化策を講じていくためには、地域住民が主な構成員となっている地域コミュニティ組織が主体となつて、地域の実情に応じた活性化プランを策定することが肝要である。

活性化プランにおいては、地域の課題を特定し、達成目標を設定した上で、具体的な集落ネットワーク圏施策や、実行に向けたスケジュールなどを盛り込み、実効性のあるプランとすることが望ましい。

② 活性化プランに基づく集落ネットワーク圏施策の実施

基幹集落を中心とした集落ネットワーク圏においては、持続的な集落の活性化を実現するため、活性化プランに基づき、「くらし」を支える生活サポートシステムの構築と「なりわい」を継承・創出する活動の育成の2つを軸とした取組が必要である。市町村への調査によると、現在は、地域や公共施設の清掃・除草活動、祭り等の伝統行事の開催、敬老会等の開催、伝統芸能や文化の伝承活動、防災訓練の実施など、「くらし」を支える生活サポートシステムの構築に取り組んでいる集落ネットワーク圏が比較的多いが、今後行いたい取組として、新たな特産品の開発、6次産業化への取組、耕作放棄地の再生への取組、地場産品のブランド化の取組などの取組が多く挙げられており、今後「なりわい」を継承・創出する活動が増加してくると考えられる。

③ 多様な担い手の参画

集落ネットワーク圏を支える地域コミュニティ組織において、効果的かつ実効性の高い活性化プランを策定し、プランに基づき取組を実行、継続していくためには、中心的な担い手が必要である。

集落ネットワーク圏の取組を発展的なものにしていくためには、地域コミュニティ組織を外部に対しても開けた組織にすることが重要で

政 策

あり、圏域外の人材も含め、様々な属性、年齢、性別の方の参画を促進し、多様な取組を進めていく必要がある。

④集落ネットワーク圏と個別集落の関係

集落ネットワーク圏の形成は、集落機能の基礎的部分を担う個々の集落の存在を前提に、単体では難しい活動を補完し、圏域全体の活性化を図るため、集落をネットワーク化しよつとする取組であることを念頭に置いておく必要がある。

(6)集落ネットワーク圏の推進に向けて期待される役割

①集落ネットワーク圏の形成を主導する市町村

集落ネットワーク圏の形成・活動を推進するためには、市町村が地域住民とともに、その取組を主導・支援していくことが必要である。

具体的には、まず、市町村が住民と意見交換しつつ、集落ネットワーク圏の具体的な範囲、活性化の方針などを含む集落ネットワーク圏計画を作成することがスタートになる。

ついで、集落ネットワーク圏を支える中心的組織である地域コミュニティ組織の組織体制の確立や当該地域コミュニティ組織が行う集落ネット

ワーク圏の活性化プランの作成等についても、市町村が様々な側面から支援することが求められる。

②広域的な視点から支援する都道府県

都道府県が市町村や地域住民等とともに集落ネットワーク圏施策に共同で取り組み、またこれらを支援するため、都道府県には、特に、これまで以上に、市町村や地域に対して、専門家を含めた必要な人材の確保や提供、育成を行うことがその役割として強く求められている。

また、市町村や地域コミュニティ組織などが取り組みべき施策を検討する際に参考とするため、他の集落ネットワーク圏における先進的な取組事例などについて、都道府県が情報提供することも必要である。

③全国的な取組を推進する国

国としては、まず、集落ネットワーク圏の必要性の理解を深め、その形成を推進するため、地方自治体に対し、集落ネットワーク圏施策の推進方針を示すことが必要であり、併せて、市町村等が行う集落ネットワーク圏の形成を進めるために必要な支援策を検討する必要がある。

さらに、集落ネットワーク圏において作成された活性化プランに基づき、活性化の取組について、国としてもモデル的に支援をすることが必要

である。

また実際に、自治体や住民団体等の理解を深め、集落ネットワーク圏の取組を促すために、国がこれまでの具体的事例をその活動内容や段階などにより類型化して示すことが有効だと思われることから、引き続き、全国各地での取組を把握分析し、情報提供することが求められる。

なお、集落ネットワーク圏施策の推進の大きな力ギになるのは人材確保の問題であり、国としても必要な人材確保・育成のフレームを検討することが求められる。

3. おわりに

以上のとおり、提言の概要を紹介してきたが、今後は、この提言で示された集落ネットワーク圏の形成について、如何に全国に展開していくかが課題となる。総務省では、提言を踏まえ、平成27年度より、「過疎地域等集落ネットワーク形成支援事業」を創設し、集落ネットワーク圏における日常生活支援機能を確保する取組や地域産業を振興する取組をモデル的に支援することとしている。今年度事業の申請はすでに締め切られているが、申請があった地域

はすでに何らかの取組を行おう、あるいは行っている、ある意味先進的な地域と考えられる。こうした地域の取組を後押ししていくことも、未だ取組のない地域にどのように動機付けを行い、スタートアップを支援していくか、また、提言でも繰り返し指摘されているように、人材育成・人材確保にどのように取り組んでいくか、などについて引き続き検討を深めていかなければならないと考えられる。

集落の維持・活性化は、そこに住む地域住民が当事者意識を持ち、主体的に活動しなければ、持続的なものとはならない。一方で、持続的な活動の軌道に乗せていくためには、市町村職員、地域おこし協力隊などの「触媒」機能を持つ者、専門的なアドバイザー等がそれぞれの役割を自覚し、地域住民を具体的にサポートしていく必要がある。関係者の今後の積極的な取組を期待したい。

◎「町村週報」の購読

「町村週報」の購読を希望される方は、はがき、FAXまたはEメール(kouhou@zck.or.jp)にて、全国町村会広報部までお申し込み下さい。

★年間購読料1,500円(送料込み)

★請求書を送付いたしますので、折り返しお振り込み下さい。

フォーラム

▷2年連続世界一の評価を受けた小値賀の「民泊体験」



現地レポート 地域資源を活かした活性化策

観光資源は「島の暮らし」

〜小さくても輝く島の挑戦〜

長崎県

小値賀町



小値賀町の概要

小値賀町は、長崎県五島列島の北端部に位置する外海離島で、小値賀本島を中心に大小17の島で構成される火山活動によって生じた珍しい群島です。総面積は25・46km<sup>2</sup>で、島嶼部でありながら地形は平坦であり、複雑な海岸線が織りなす美しい自然環境に恵まれ、

島のほとんどが西海国立公園に指定されています。

主な産業は漁業、農業そして観光業です。以前は漁業者が多かったのですが、魚価の低迷、燃油の高騰、磯焼け問題等が影響し、年々減少傾向にあります。後継者育成制度や全国に先駆けて漁船の燃油補助等の振興策を実施していますが、長く厳しい状況が続いています。

一方農業は、10数年前に実施された国の畑地帯総合整備事業により圃場やダム等が整備され、後継者や新規就農者が増えてきているほか、近年は子牛の高値などが続いていることもあり、町の基幹産業として振興されています。

そして、今回ご紹介する観光事業は「アイランドツーリズム」の展開で、平成18年度以降観光客数は徐々に伸びを見せており、町の新たな産業となつて注目されています。

フォーラム

「地域づくり総務大臣表彰」大賞を受賞

人口約2、600人の小値賀町が、平成24年度「地域づくり総務大臣表彰」の大賞（第1位）を受賞しました。これは、地域の個性豊かな発想を活かし、住民をはじめ、様々な主体が取り組む魅力あふれる地域づくりに顕著な功績のあった団体、民間企業、地方自治体及び個人を表彰するもので、30回目を迎える記念表彰において、長崎県で初の大賞受賞となりました。

受賞した理由は、有名な観光資源が乏しい中、NPO法人や島民、行政が協働して、基幹産業である農業・漁業と自然環境を活用し、「グリーンツー



▽民泊では島の暮らしを肌で感じます

リズム」、「ブルーツーリズム」、「エコツーリズム」を一体化した町オリジナルの「アイランドツーリズム」による体験型観光に取り組んでおり、中でも民泊を中心とした体験プログラムは、住民の主体性を引き出し、全国の離島活性化の模範となる先進的な取り組みであると高い評価を受けたためです。

もちろんこの取り組みは、一朝一夕で築かれたものではなく、様々な難題と直面しながらも、島民の知恵と努力によって乗り越えてきた結果ではないかと思っています。

今回の「現地レポート」では、過疎化の流れの中で小値賀町が各産業や分野においてどのような変遷をとげてきたのか、また小値賀町の体験型観光の現状と課題などを紹介したいと思います。

小値賀町の体験型観光のはじまり

小値賀町の体験型観光のはじまりは、小値賀本島の東海上に浮かぶ急峻な地形の野崎島にある「野崎島自然学塾村」に端を発します。

「野崎島自然学塾村」は、昭和60年3月末で廃校になった小値賀中学校野崎分校の校舎を活用し、昭和62年度から平成4年度に改修工事を行いながら、平成元年度当初に開設した簡易宿泊施設です。

当時は、バブル景気の余韻残る世相

で、観光は海外旅行が主流でしたが、手つかずの自然が残る野崎島の魅力は口コミで広がり、開設2年目には初年度の約3倍に上る2、319人の利用がありました。

開設から数年間の運営形態は、春から秋までの期間限定で、小値賀町が臨時雇用した管理人が常駐するのみで、体験プログラムの提供やツアーガイドの機能はありませんでした。

そこで、平成10年度から12年度にかけて環境省の「ふるさと自然塾」事業を活用して、野崎島での体験事業について検討と試行を行い、本格的な体験プログラムの提供が可能なら任意団体「ながさき島の自然学校」を平成13年度に設立しました。

- 1. 町民・島民全員が参画する持続性のある自然学校
  - 2. 地域の資源を再発見し、これを活かした環境づくりや環境教育の場
  - 3. 都市交流による滞在型体験自然学校
  - 4. 生き生きとした活力ある島文化共和国の創生
- この4点を主な目的として活動を行い、カヌーツーリングや野崎島工コツアー、漁業体験や子どもキャンプなどの事業をボランティアスタッフである住民が協力して実施していました。
- 「ながさき島の自然学校」は子ども

▽子どもキャンプで一番人気はやっぱり海水浴



たちの自然体験では一定の成果がありました。1人のイーターン者が小値賀の日常に目を向け、都市との交流拡大のため農家や漁家に直接宿泊してもらった「宿泊形態を提案、平成18年度に「小値賀町アイランドツーリズム推進協議会」を設立し、現在の小値賀観光の核ともいうべき「民泊」（農林漁業体験民泊）の取り組みが始まりました。

ツーリズム事業の推進にあたり、平成19年には、従来からあった「小値賀町観光協会」と前述の「ながさき島の自然学校」及び「小値賀町アイランドツーリズム推進協議会」の3者を統合して「NPO法人おちかアイランドツーリズム協会」を設立、小値賀町内での体験事業及び民泊、観光情報の案



フォーラム

内に関するワンストップ窓口として業務を行っています。

体験型観光の現状

現在、小値賀町内で実施している自然体験は、小値賀島と野崎島の2つのフィールドに分かれます。

野崎島内では、島の歴史的資産や自然を活かした内容となっており、かつての集落跡を巡るツアーや潜伏キリシタンが居住していた集落跡や遣唐使時代に建立されたといわれる神社への山道を歩くトレッキングツアーや遠浅の砂浜を持つ入り江でのシーカヤック体験を行っています。



▷現代風にリノベーションされた古民家

小値賀島内では、島の風景を楽しむながら自転車で巡るサイクリングツアーや東シナ海に沈む夕陽を楽しむサンセットツアーなど、手軽なものが主となっています。

小値賀町内で行っている民泊は、「長崎県農林漁業体験民宿推進方針」に則って行われており、そのうえで旅館業法や消防法の規制緩和を受けて実施されています。

町内の民泊実施者は「NPO法人おぢかアイランドツーリズム協会」の会員になることで利用者の予約受け付けや利用料の収受は同法人が行うシステムになっています。

民泊での体験内容は、その家庭の生業である農業や漁業に関連する作業を基本としながら、波止場での魚釣り体験や小値賀の郷土料理作り、島の周囲に広がる磯場での生き物観察などです。

また、小値賀島内での旅館や民宿及び前述の民泊とも異なる宿泊形態として、小値賀町が所有する古い民家を改修し、宿泊施設として供用している事業が古民家事業です。

この事業は、東洋文化研究者のアレックス・カー氏が初めて小値賀町を訪れた際に、「町内に残る古民家を改修することで新たな観光資源となる可能性が高い」と語ったことに端を発します。

その後、京都で行われていた先行事

例の調査や活用可能な補助メニューの検討などを行い、国土交通省と農林水産省の補助事業と過疎債等を利用し、現在までに古民家レストラン1棟、古民家ゲストハウス1棟、古民家ステイ4棟を整備しました。この古民家ステイ及び古民家ゲストハウスは小値賀島に点在し、趣も周りの風景も異なっています。

それぞれの建物の歴史やたたずまいを感じ、「暮らすように旅すること」ができるように1組1棟貸し切りの宿泊形態としています。

体験型観光の評価

民泊事業や体験プログラム事業の充実とツーリストの増加により、小値賀町は次第に注目されるようになってきました。「第4回JTB交流文化賞最優秀賞」(第1位)、「毎日新聞社2008グリーンツーリズム大賞(農水省&国交省関連)優秀賞」(第2位)、「第4回日本エコツーリズム大賞特別賞」(第3位)、「オーライニッポン大賞グランプリ(内閣総理大臣賞)」(第1位)、「PTPAアメリカ国際親善大使プログラム 世界No.1表彰」(2年連続)など、NPO法人おぢかアイランドツーリズム協会が全国規模の表彰を相次いで受賞しました。このような表彰もあり、マスコミへの登場も増えた結果、多大なコストをかけずにPRすることが可

◁民泊先のお母さんに郷土料理を習う子どもたち



能となり、認知度と集客拡大の好循環も生まれています。

体験型観光の課題

今提供しているほとんどの体験プログラムが、恵まれた自然を活用した体験や歴史的建造物の観光など、表面的でテーマや物語づくりに未だ欠けていると思われま

原因として、フィールドとしている場所や建造物についての歴史や成り立ちに関する情報を持ったガイドがいな

現在の体験プログラムは、他地域で

フォーラム

◁今後も小値賀ならではのプログラムづくりが求められます



も類似のものが提供されており、民泊について言えば、長崎県内はもとより九州各地でも実施されていて、その多くが小値賀町より利便性の高い地域となっています。

地理的条件が不利な小値賀町が、そういう中で魅力ある体験型観光地として生き残っていくためにやるべきことは多いと感じています。

小値賀観光のこれから

小値賀町には温泉やテーマパークは無く、あるのは四方を囲む海と緑あふれる島々とそこに暮らす住民の人情です。

この島を余すことなく体験してもら

▷世界遺産の構成資産の一つである野崎島の旧野首教会



うために何が必要か考えた時に「小値賀らしさ」は欠かせないと考えます。さらに言つと「これは小値賀でしかできない」、「小値賀だから感動できる」ものを作っていく必要があると言えます。

さらに、「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」の世界遺産登録が現実味を帯び始めている中、今後はこの小値賀観光の魅力を高めるためにも、「島である小値賀だから感動できる」体験型観光を作り上げていかなければと考え

◁西の果てから、日本に元気を届けていきます



おわりに

小値賀町が持つ潜在的な魅力、恵まれた自然環境や歴史文化というものを目を向けて、それを大切にしたい社会環境の整備を図りながら、住民が自然との共生の中で、健康で満ち足りた生活を過ごすことが外部から訪れる人たちに魅力的に映る、そういう地域づくりを進めていきます。

また、「小さな島の大きな絆」で、小値賀ファンを増やし、雇用を創出することで地域を活性化し、将来にわたリ本町が「小さくても輝く島」として、持続可能なまちづくりを展開していきたいと思ひます。

小値賀町 総務課企画係



何かと面倒な相続手続き、お手伝いいたします。

遺産整理業務

[わかち愛]

※遺産整理業務には所定の手数料がかかります。※遺産整理手続き完了時(例)遺産額2億円の場合、遺産整理業務手数料2,887,500円(消費税込み)。(平成17年10月1日現在)



三菱UFJ信託銀行

お問い合わせは ☎0120-349-250 ご利用時間/平日・土・日 9:00~17:00 (祝日等を除く) (回線がつかまりましたら 目印を押してください。)



その人を信じて、その人に託す。

Meet The Trust Bank



三井住友信託銀行 SUMITOMO MITSUI TRUST BANK

http://www.smtb.jp 三井住友信託銀行 検索

## 随 想

## 私のプロフィール

栃木県那須町長 高久 勝



皆さん、こんにちは。那須町長の高久です。この度、平成25年10月号に引き続き、約1年と半年ぶりに栃木県から町村週報に投稿できますことを光栄に存じております。また、読者の皆様の中には、観光で那須にお出かけくださいました方も大勢いらっしゃると思いますので、紙面をお借りいたしましたので、衷心より御礼申し上げます。

さて、私は昭和30年生まれ。今年60歳の大台を迎えるということになりました。若い頃は、還暦などはるか宇宙の先にあるように感じておりましたが、とつとつその年齢に達し、月日の経つ早さを感じているところです。

私は、農家の長男として生まれ、地元の小中学校を卒業後、高校に進

学しましたが、高校1年生の時に母親が他界したため、進学を断念し、

農業を継ぐこととなりました。当時は、農業も現代のように機械化が進んでいないため、止むを得ない決断でしたし、21歳の時には、父親が半身麻痺になるなど、地元に残ることが天命だったように思われました。それから、専業農家として家業に

そしむ一方、社会奉仕と地域に住む人間の責務として、地域の様々な

職を経験させていただきました。若いころから本を読むことが好きで、ジャンルを問わず、手当たり次第に読みあさった時代もありました。その中で、当時の若手国會議員

で結成された「青嵐会」関係の本には、若い血潮が騒いだのを今でも鮮明に覚えているところです。そのよ

うなこともあり、若い時から選挙応援には積極的に参加しておりました。当時、他人の選挙の黒子は長く務めておりましたが、自分が表舞台に立つことはないと思っていま

ところが、平成15年に人生最大の転機を迎えました。町議会に5名の欠員が生じたため急きよ補欠選挙が実施されることになり、立候補することになってしまったからです。出馬表明から投票日まで、40日余り。夢中で選挙活動を行った結果、当選させて頂くことになりました。

その後、本選までの3年半、議員として住民との対話を重視し、その上で住民と同じ目線で活動を続けた結果、再選を果たしたところです。町の発展を目指して日々議員活動を続けておりましたが、当時、町内にある閉塞感打破と町政改革を訴えて、2期目の途中で町長選挙に立候補し、現在に至っております。

そしてちょうど就任1年目に、あの「東日本大震災」と日本人が初めて経験する「東京電力福島第一原子力発電所事故」が発生してしまっ

た。一刻も早い震災からの復興

と風評被害払拭に全身全霊をかけてきたところです。今年には地方創生元年で、本町も人口減少、少子高齢化という大きな課題を抱えておりますが、子育て支援の更なる充実を図り、定住対策を推進するなど町の将来を見据えた持続可能なまちづくりを展開しております。また、那須町は年間約500万人の観光客が訪れる観光業と農業の町ですが、開湯1380年の歴史を誇る那須温泉郷をはじめ、茶臼岳を主峰とする那須連山、豊富な食材など魅力あふれる様々な資源を積極的に発信してまいります。

私はこれまで自分の座右の銘に従い、「誰よりも耐え、誰よりも忍び、誰よりも努め、誰よりも尽くし、そして誰よりも求めない」生き方をしています。しかし、昨年俳優・高倉健さんの座右の銘に接した時、今後の人生は「行く道は精進にて、忍びて終わり悔いなし」かくありたいと思えました。この言葉通り、那須町民のために不惜身命、精進してまいりたいと決意しているところです。